

平成24年度笠間市行政評価外部評価委員会 会議録

1. 日 時 平成24年8月7日（火）
2. 場 所 笠間市役所本所3階 全員協議会室
3. 出席者 委 員 井上 操
岡野 博之
赤津 長弘
中澤 まさ
横須賀 徹
所管課 小坂市民生活部長（市民活動課）内桶課長，岡野課長補佐，中庭主査
事務局 深澤市長公室長，（行政経営課）野口課長，高松主査，鈴木係長，石塚主事
4. 傍聴者 1名
5. ヒアリング事務事業 市民活動助成事業
6. ヒアリング内容

【事業説明】 市民活動課

【質疑議論】

○委員

ありがとうございました。ヒアリング前の論点整理ということで議論した際には、新しい事業でおもしろい事業を行っていらっしゃるなという印象があったのですが、効果の測定は難しそうだという印象を受けました。

いわゆる成果の出し方で団体数とかそういうものではなく、これを実施することで地域がどのように活性化したのか。活動を助成した団体が活動したその中でどう地域が変わっていったのか。地域に何を残したのか。そういうところをどう測定するのかというのを、伺いたいと思っていました。論点の基本はそこではないかと一致したのですが、難しいと思います。総括的にどうですか。

○市民活動課

まず、最初に団体に取り組もうとした場合に、どうしても資金的なものが壁となって事業が頓挫する。というのが私のところに来る相談が多いです。お金がなくてもできなくはない事業もあると思いますが、市民活動助成金を活用していただこうと。

対象期間は1年から3年ですが、その後も事業が継続して発展することが私たちの願い

でございます。1年から3年の間に新たに資金をどう調達をしていくのか。どう活動どうしていくのか。また多くの市民を入れて広がりを持っていくかというところを見守り、ときには内容の相談を受けながら広がりを見極めて行きたいと思っております。

継続して事業ができること。その規模が拡大できれば、市民の参加なども増えて、この事業の成果ということになっていくものと思います。

○委員

審査は、市の幹部の方と市民の方ということでオープンで行っているのでしょうか。

○市民活動課

結果はもちろんオープンにしていますが、審査会自体はオープンではないです。

○委員

結果はどのように、オープンにしているのですか。

○市民活動課

点数や決定額等の内容は出しております。

○委員

実績はオープンで誰もが分かるのですか。

○市民活動課

その内容につきましては、ホームページでの審査結果、事業内容は出しておりますが、実績に対しては詳しくは書いておりません。

○委員

やはり、次から次を求めるとすれば、基本的には審査会もオープンだろう。どういうことをすればお金が貰えるのかというところを分かっていたくには、基本的にオープンな審査と思う。もう一つはこの実績をどうやってオープンにするかが一番大事だと思う。

基本的には時間を決めて、プレゼン大会のような形で、どういうことを目的に、どういうことを自分たちはできるということを、きちんとプレゼンさせる。それで審査をするということだと思う。

成果も15分、20分の決まった時間で、きちんと成果をプレゼンする。それがオープンな場所で行われる。

市民活動団体の大会のようなものはありますか。(ない)

例えば、区長会の総会とか、何かの市民全体のところで、成果を発表させるということ

は、他の団体もそれを成果とし、お金が貰えると思えば、自分たちもやってみようというようなことが起こると思う。

1番大事なのは、最初のプレゼンも大事だけど、最後のプレゼンをきちんとする。それを如何にオープンにするかということだと思う。

小さい話だけど、うちの大学でもプレゼンをすると同窓会がお金をくれます。それはしつこくさせられる。大学のOB会でもやるし、その助成する団体の父兄会みたいな集まりでもやる。3回ぐらいやらされる。そうすると、きちんとしたものでないとお金が貰えないというのが分かってくる。しかし、それでお金を貰って活動できるのだったらということ、次の年はそういう団体が増える。大学のホームページでも載っている。そういうことで、次の循環が起きてくると思う。この循環をさせなくてはけませんよね。循環させるためには、結果をどのように公にするかということだと思うので、公にする仕方を工夫した方がいいのではないのでしょうか。

○市民活動課

今は、審査のプレゼンしか行っていません。終わったあとの成果を発表するということ、が重要だと思いますので、機会を捉えて制度の改革をしていきたいと思います。

○委員

合併前の友部町で、友部学というものを行っていた。茨城大学の先生が行っていて、1度発表会を開いたのを記憶しているのですが覚えてますか。

○市民活動課

発表会は1度ではなく、1年に1回です。私が担当してまちづくり推進大会というものを行って、友部学の活動資金を助成していました。

○委員

友部町もなかなかいいなと思って見た記憶があります。

活動団体が地域に何を残したのか。その地域がどうなったのか。ということの一つの視点にして、成果を発表させるということをしていただくというのは広報のためにもいいような気がします。

○委員

友部学は、私たちも参加してやりました。発表会というところまでは良かったのですが、公表の部分が分かりにくくて、これは採用しただけのものであったということが、皆さんに分かるような締めくくりのところが、当時は不完全であったと思うので、そこは委員のいわれたように行ってほしいと思います。

○委員

今の関連になります。茨城県民会議で行っていましたよね。活動事例の報告をしていただと非常に分かりやすいと思います。

それから、度々言葉の中で、市民の参加とか、多くの市民の広がりが出てくるのですが、実績を見ると非常に少ないですね。一部の団体に限られています。今後の改革改善案のところに市民協働の視点、地域コミュニティ向上の視点等を加味して考えていくと記載されていますが、どのように考えていらっしゃいますか。

○市民活動課

一点目は、広報のPRということでございますが、大好き茨城県民会議の方は、県内向けに広報を使っているということですが、市民活動助成金につきましては、8月号に採択内容はこういうものが採択されてということで、広報かさまに載せて実績を報告しています。

また、その団体がどのような団体なのかというところでは、広報かさまに市民力というコーナーがありまして、採択になったような団体を中心に紹介しております。

これからの方向性ですが、総合計画にも入っていますが、市民活動助成事業はどちらかというテーマ型の団体（NPO）を対象にしている助成金で、コミュニティ型である地縁型の団体は入りにくいということもあります。

地域コミュニティの推進にあてる助成も、今後は考えなければいけないということで、来年度以降に内容を検討して、地域コミュニティ作りの助成も行いたいと考えております。新たな施策として考えております。

○委員

地域コミュニティの関係で市民憲章の全国大会が秋田でありました。一つの成功例で、秋田市の次代につなごうまちづくり運動というテーマの中で、パネルディスカッションがありまして、パネラーに秋田市の市民生活部長がおりました。その中で、地域の課題は地域で解決する。住民が主体的に取り組む地域づくり活動を支援するために、地域づくり交付金事業というものを創設して70団体から応募があり、地域組織の活性化の成果があったと発表がありました。地域づくり交付金事業の事例集を見ますと、町内会から半分以上の応募がありました。それで町内会の取組によって、いろいろな成果が上がったという報告がありました。

是非、地域コミュニティに重点を置いた市民活動課としての取組を期待したいと思います。

○市民活動課

はい。秋田市だけでなく、水戸市も協働の提案型という取組をしていますので、いろいろな事例を見ながら、地域コミュニティーにもあった助成の仕方というのがありますので、検討していきたいと思っております。

○委員

友部学というのは知らなかったけど、三郷市に三郷学というのがあって、毎年学生を行かせている。小学生の部、中学生の部、高校生の部、大学の部、社会人の部とあって、大学生と社会人の部はプレゼンする。小学生と中学生と高校生は模造紙ペーパーで提案する。それぞれ何賞、何賞があって、最後に三郷学大賞というのを決めるわけですけど、社会人の部は、去年は企業が出てきて、今年は地域の防災組織がでてきたぐらいで、残念ながらそう多くは出てこない。

でも、いつの間にか大学生の部だけは、関西からも二つの大学等全部で10近い大学が応募してきて競争するようになってきた。紙一枚しかももらえないけど、それでも学生は大喜びする。

友部学があったのならば、それこそ小学生から自分の街をどうするかを考えさせるようなものをきちんと作った方がいいと思う。そういう中で、まさしく笠間のために活動した団体は当然発表しないと。そういうものを組み込んでいくと、公の場で皆に自慢できるわけですから、そういうものが必要ではないかと思えます。

○委員

広島県の福山市で、地域ポイント制度を実施してまして、まちづくりパスポートという手帳を小中高生とその家族を対象に積極的に配っています。

まちづくりパスポートという手帳の中に、市民活動に参加したものを記入して、その内容に応じて、市の方でポイントを付加するというような形ですね。小学生等小さい時から、市民活動を意識付けるという意味では、このやり方は非常にいいやり方だと思っております。こういうやり方を見習うというのも一つあるのではないかと思えます。

登録する人を待っているのではなく、福山市のように小中高生とその家族に積極的に渡すことですね。そういう考え方が必要ではないかと思っております。

因みに、福山市は市民活動課という名前ではなく、協働まちづくり課という名前で、この方が余計なことかも分かりませんが、一般市民には分かりやすいのではないかと思います。

もう一つは助成金にもお金が掛かるわけで、市としても無制限にあるわけではないということで、突飛な提案かも分かりませんが、企業が財団を持っていますが、こういうところで市民活動団体への助成を行っています。先ほど、市幹部と市民で審査するという話をしましたが、非常にいいものだったら市が協力する形で申請を手伝ってあげるということになれば、市の予算というか費用が少し軽減されるのではないかと思います。

○市民活動課

広島県福山市は人口50万人以上の大きな都市で、市民憲章も一緒にやっているのに、市の職員との付き合いもあります。

ポイント制度につきましては、全体的なまちづくり中で小中学校からやっているということですが、小学校中学校の生徒にポイントをどうやって与えるかというところを、考えていかなければならないので、参考事例として見ていきたいと思っております。

例えば、介護のポイント、健康というテーマ型のポイントが増えてきています。しかしながら、市民活動のポイントをどこまでやるのかというところで、市町村レベルでの事例が非常に少ない。埼玉県鶴ヶ島市で最初に始めており、その事例から検討している状況です。

また、財団ですが、市民活動課にも情報が来ておまして、9月9日に東京で説明会があります。それは、環境型の団体の公募ですが、そういう情報が来ているので、市内のNPO団体で、助成を受けた団体などにも紹介をし、アドバイスをしています。まだ、お手伝いまではしていないので、どこまでできるかということも含めて検討していきたいと思っております。

○委員

東京都中野区の方では、地域ポイント制度に加えて、地域支え合いポイント制度など高齢者の見守り、それからエコポイント制度、買い物ポイント制度こういったものを、一体としてポイントを与えるという考え方で行っています。今回の地域ポイント制度も非常にいいと思うのですが、それをもう少し発展型で中野区のような考え方にする必要性もあるのではないかと考えております。

○市民活動課

ポイント制度では、まず市民活動に対してのポイントを付けて利用していこうというのが最初です。今後は、商工会、観光協会などと連携を取りながら、地域通貨として行かしていこうということでカードの選択をしているものです。

一定の時期に検討しなければと思っておりますが、クーポン券や商品券などの利用も可能と思っております。

○委員

止めてしまった場合の影響として、影響は大変大きく問題の発生が予想されるようになっていますが、影響が大きく問題の発生とは何か。ということと、現時点での目的は、市民活動団体をNPO化するということですか。また、NPO化されたのはどのぐらいあったのか。

○市民活動課

影響が大きいということだと思いますと、初期段階での事業を実施するにあたって、資金的なものがあります。この事業が定着しつつあると思いますのでそのように記載しています。

目的はNPOを設立するだけではなく、地域の活性化をメインにしておりますので、地域の活性化のために何ができるかということの支援です。

ここを通しての実績となりますと、昨年は1団体です。3団体がNPOを設立したいということで申請があり、2団体を採択しました。しかし、残念ながら、1団体は断念しました。

また、NPOの申請自体が権限委譲により市町村で行うということで、笠間市では積極的に受け入れたこともありまして、21団体で始まったのが26団体まで増えています。ここ数年で5団体増えている状況です。

○委員

日常的に行っている地域コミュニティの活動をどう支援していくのかというのが、前々から頭の中にあり議論をしてきました。

例えば、自主防災組織等いろいろな展開が可能な事業だったような気がします。その時に1番の課題は何だろうかと思ったときに、地域で活動を展開する人材はいるのか。いらっしやるでしょうけれど、もっとそういう人たちを集めるとかを市民活動のベースに据えないといけないのかなと思いました。

いろいろな人たちが、いろいろな地域から集まって、いろいろな活動するという事例がNPO法人というのは多いですが、やはり地べたを共有している人たちが、地域の課題を認識して活動していくという大事さを行政としてどう進めていくのか。そういう政策がないかと。今回の外部評価の全体をとおしたテーマかと事務局と話をしました。

市民活動、いわゆる地域コミュニティの育成というのをどう進めるのか。今回の外部評価委員会の軸にしたいと。そういう気持ちで今日は最終日を迎えました。市民活動課にそういうところを、何か新しい笠間市の手口はないかというそういう話をしたかった。

○委員

市民活動課が1番身近な窓口。何でも市民活動課に行くと解決するという課にならないですかね。是非、お願いします。

○市民活動課

何かあったら相談してくださいというところがあって、初めて市民の支援になるのかと。今後、市民活動センター等が拠点となって市民の相談ができるというのが1番だと思いま

すので、そういうものも視野に入れながら検討していきたいと思っております。

○委員

それでは、市民活動助成事業の評価をお願いいたします。

【評価】

○委員長

5人とも、改善し、継続で方向性がまとまりました。

やはり、地域コミュニティーを如何に活性化させるかというのは、市民活動の基本になるかと思っておりますので、市民活動を展開させる地域のリーダー、人材が様々な活動をきちんと受けとめるだけのものになるように、市民活動課としては様々な支援、あるいは事業企画をしていただきたい。

その一つとして、この事業を更に発展させてほしいと考えております。ありがとうございました。